



きかんし
☆

ぼくだい

北海道大学教職員組合機関紙

電話 011-746-0967(FAX 共通)／内線 2083・3994

URL: <http://ha4.seikyou.ne.jp/home/kumiai/>

文系、

「人文社会科学系廃止」通知の見識を疑う

本当にいらないの？

2015年6月8日付で「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という文書が文部科学大臣決定として各国立大学法人宛に通知された。その中味は組織、教育研究、大学運営及び制度改革に関することなど詳細かつ多岐にわたり、第3期中期計画に反映させるべき事項として示されたものである。一応、冒頭、「憲法で保障されている学問の自由や大学の自治の理念を踏まえ」と、自主的・自律的な大学運営を尊重するかのような素振りは見せつつも、その内実たるやむしろ学問の自由と大学の自治に公然と反旗を翻し、敵対する内容となっている。

なかでも経済界ですら眉をひそめたのが、文系を軽視し、敵視するような廃止案を臆面もなく公表した点である。次のような看過しがたい文言が、国立大組織見直し案の筆頭に掲げられた。「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」。日経新聞からは「大学を衰弱させる「文系廃止」通知の非」（「社説・春秋」7月29日）という記事が出され、経団連でさえ「産業界の求める人材像は、その対極にある」（「国立大学改革に関する考え方」9月9日）とまで批判することになって、ついに文科省はそれは「誤解」であり、文章表現上の「ミス」であり、「真意」は教員養成系学部（ゼロ免課程）の廃止を意図したものであるという釈明を余儀なくされた。にもかかわらず、今もって撤回されていないところをみると、やはり安倍政権と文科省の本音だったということなのだろう。現に人文社会科学系を有する国立大60法人のうち33法人までもが組織見直しを計画し、横国大、神戸大など9法人が組織の廃止を予定しているという。運営費交付金削減と恫喝によって当初の思惑が貫徹された格好である。

こうした政権と官僚の暴挙に対抗するためにも、なぜ大学に人文社会科学が必要なのか、今一度、考えておく必要があるだろう。少なくとも一つだけ言えることは、大学人は今生きている世代の利益にのみ奉仕するのではなく、言葉を介して何世代にもわたって蓄積された膨大な記憶を次の世代に継承していく使命がある。その意味では文系も理系もない。大学は人類の文化の継承と発展に寄与するものなのである。

（執行委員 白水 浩信）

今なおつづく 戦争法廃止へのうねり！



2015年9月17日の参議院特別委員会の未明に及ぶ強行採決、9月19日の参議院本会議の採決の強行を、記憶にとどめている方は多いと思います。言うまでもなく、安保法制=戦争法案の立法化の暴挙です。

国会前には連日抗議のデモと集会がもたれ、最大時12万の人々が国会を取り囲みました。東京だけではなく、北海道を含む全国2000ヶ所以上に及ぶデモや集会が途切れることなく続きました。SEALDs、T-ns SOWLなどの大学生、高校生たちや弁護士会、学者、大学人、9条の会や各種市民団体、労組等々、多様な国民の声は、野党を結集させ、海外のメディアも注目するところでした。60年安保、70年安保にも多くの国民がその成立反対の運動を行いましたが、2015年の日本の民主主義の高揚は、安倍政権の憲法解釈の暴力的変更、すなわち、9条解釈を変え、集団

的自衛権行使と海外で戦争を可能にし、立憲主義破壊をもたらすものとして、保守革新を問わず巨大なうねりとなりました。

憲法と民主主義擁護の声は、挫折を知らず最後まで戦争法廃止を目指すという点で今も衰えることなく続き、特筆すべきものであります。また、この運動は、原発再稼動反対、沖縄の辺野古新基地反対、大阪の橋下維新らによる「都構想」反対の運動と相互に連動し繋がっている運動です。集会、講演学習会、デモ、署名、スタンディング、投書、賛成議員の落選運動など、あらゆる非暴力的平和な手段があります。

是非とも、大学組合員として、市民として戦争法廃止のたたかいに参加されることを訴えます。オール沖縄につづくオール日本の動きで、日本の民主主義と平和を発展させましょう。

(教育学部班 姉崎 洋一)

なぜ、国会を開かない？ 私達の給与にも影響あり！

今年の人事院勧告は、一応の引き上げ勧告となりました（前号参照）。特に手当は0.1月分の増額となり（トータル4.20月）、12月手当は2.225月分となる予定でした。ところが、北大も含めて国立大学法人は、国家公務員の給与法が成立しないと大学も対応しないという自立性の無さから、臨時国会での成立を待っていたところでした。

今年の通常国会は、安保法制（戦争法案）の採決を至上命題として、会期245日という戦後最大の延長国会となりました。そして政府は、臨時国会を開催しないことをほぼ決定したと伝えられています（11月12日現在）。野党は憲法53条に基づいて臨時国会の開催を要求していますが、安倍政権は頑なに応じようとしていません。

11月10・11日に衆参予算委員会の閉会中審査を行いましたが、それぞれ1日ずつで、審議時間も合わせて14時間に限られました。国内世論を二分しているTPP大筋合意（10月5日）、沖縄県との対立が深まっている普天間基地移設問題、軽減税率などの重要課題が山積しているのに、国会論戦に応じようとしない政権側の態度は不誠実極まりません。もし臨時国会が開かれないとしたら、これも戦後初めてのことです。臨時国会を開かないのは、安保法制採決後に安倍政権の支持率が目に見えて下がったため、冷却期間を置きたいからでしょう。単なる政治的思惑から、庶民のささやかな楽しみを奪うことは許されません。

(書記長 東山 寛)

学問・大学の意義の確認と

2015 合同教研

社会的打ち出しを！



合同教研「国民の大学づくり」分科会報告

11月7日（土）・8日（日）の2日間、江別市の札幌学院大学を会場に、「2015 合同教育研究集会全道集会」（通称、合同教研）が開催されました。合同教研では課題別の26の分科会を設け、現場の経験の共有、実践と運動の課題や方向の明確化にとりくんでいます。

第19分科会「国民の大学づくり」には、2日間でのべ29名が参加しました。参加者は北大のほか、室工大、北教大（札幌・釧路）、札幌学院大、拓殖短大、稚内北星大、千歳科技大、苫小牧高専などです。2日目には、北海道私大教連書記局や、遠く京都・立命館大学の職員の参加もありました。レポートは、「北海道における私立大学・短大の二極化と大学経営」（札幌学院大）、「大学教育を通じた地域貢献の取り組み」（稚内北星大）、「高等教育における学生指導の現状」（拓殖短大）、「国立大学法人第3期中期目標・中期計画策定プロセスの問題点」（北大）、「学長選裁判とその後の大学の状況」（北教大）の5本でした。

18歳人口の減少や経済的困難に加えて、大学間の競争と格差化を煽る政策の影響もあり、道内の私立大学には、恒常的な定員割れに苦しむ大学

がある一方、医療技術・福祉など資格取得に結びつく分野を新設し多くの受験者を集めている大学もあり、「二極化」が進んでいます。こうした中で、教育の中で理屈抜きの技能習得や「わかりやすさ」を強調する傾向も強まっています。いわゆる“文系切り捨て”的動きも根は同じだといえるでしょう。これに対して、実践報告の中で強調された、学ぶことの社会的意義の自覚や批判性の獲得こそ、高等教育のめざすべき方向ではないかという見解は参加者の共感を呼ぶものでした。

政府が推進する大学の「ガバナンス改革」と「機能別分化」を率先して行っている北海道教育大学では、学長指名の副学長・評議員が全事項を決定する独裁体制が築かれつつあり、大学自治は瀕死の状況にあるといいます。学問・大学の独立性と自律性、そして研究・教育の（政府ではなく）社会との応答の一体的な追求を続けていく必要があります。高校の教職員とも交流を深め、大学の現状を知ってもらうとともに、大学側も高校教育の実態についての理解を深め、共同して学問・教育の発展方向を探っていくことも課題です。

光本 滋（教育学部班・合同教研共同研究者）

第5回講演会 戦争をさせない、若者を再び戦場に送らないために

安全保障関連法と科学の軍事利用と大学自治

— 私たちはこの危機をどう乗り越えるか？ —

講師： 池内 了（名古屋大名誉教授）（宇宙物理学、科学・技術・社会論）

○日 時： 12月5日（土）13：30から

○場 所： 人文社会科学総合教育研究棟1F103教室

（主催：「集団的自衛権の行使容認に反対する」大学・高専関係者有志の会）

全大教教研集会から (9月11日~13日 金沢大にて開催)



組合の拡大と強化

～ 大きく、強く、楽しい組合をめざして ～

どうつながる！ どう伝える！ どう継続させる！

本分科会は、様々な活動を通じた組合加入促進の取組や役員体制の確保のための工夫などについて、単組の経験を交流し、今後の取組へのヒントを得る事を目的に開催されました。

様々な活動を通じた組合加入促進では、名大から同世代がつながれる場所を作ろうと青年部を再始動させた取り組み、東大からも組合名称の変更をはじめ青年部の復活が報告され、若い世代の活躍に展望が開けると共にレクレーション等の活動に取り組む事により、組合役員等を自主的に引き受け、組合への勧誘とともに定着を視野に様々な活動に取り組んでいる報告がありました。

組合役員体制の確保及び継続のための工夫では、大分大学から役員定数を見直し流動性を確保し、委員長・書記長候補が副委員長・書記次長を務め、書記長は、次年度副委員長として書記長をサポートするとともに、委員長の指名権（？）を持つなど、ユニークな中にも参考となる報告がありました。

執行体制を考える場合、独りに任せるとのではなく、みんなで支え合う体制をどう作っていくのか、各々が自分の能力の範囲内で分担出来る仕組みをどう作っていくのかが大事な点と言えます。

（医学部班 山口 桂）



《組合関連スケジュール》

- 11/19 NO！戦争法 NO！安倍政権 11.19 デモ
18:30 集合 大通公園西3丁目
- 11/21-22 第26回 医大懇 岡山にて
- 11/25 STOP！TPP 11・25デモ
18:30 集合 大通公園西3丁目
- 12/5 戦争させない、若者を戦場に送らないために
第5回講演会 講師 池内 了（名大名誉教授）
13:30 人文社会科学総合教育研究棟 W103
- 12/5 全大教 技術職員交流会議（東京）
- 12/5 道労連 春闘討論集会
- 12/6 私たちは戦わない NO WAR Part 3
12:00 集合 大通公園西7丁目
- 12/18 専修短大学長裁判・判決言い渡し
札幌地裁岩見沢支部
- 2016/3/2 北大職組退職記念の集い

特定秘密保護法廃止！戦争法廃止！

宮澤・レーン・スパイ事件

再来を許さない道民の集い

講演：「戦時下の言論・思想弾圧－宮澤・レーン
・スパイ冤罪事件の背景を考える－」

荻野 富士夫氏 小樽商科大学教授

とき：2015年12月6日 [日]

13:00～15:30

ところ：北京大学術交流会館1階会議室

北大生 宮澤弘幸「スパイ冤罪事件」
の真相を広める会

